

庁舎等維持管理業務入札参加資格審査提出書類一覧

書類は次の順に並べて、A4ファイルに綴じてください。なお、添付書類に関しては注意事項を確認の上添付してください。

様式		申請者				注意事項
		県内	県外			
		本社	本社	本社から権限を委任された支店等		
		提出の要否			記載内容の本社 ／支店等の別	
様式1-1	庁舎等維持管理業務入札参加資格審査申請書	○	○	○	支店等	ここで記載された申請者が入札参加有資格者として名簿へ登録されます。
様式1-2	経営規模	○	○	○	本社	
(添付書類)	(法人の場合) 商業登記簿謄本又は履歴事項全部証明書	○	○	○	本社	申請日前3ヶ月以降に法務局で発行したもの(写し可)
	(法人の場合) 決算書又は財務諸表の写し	○	○	○	本社	直近1年分
	(個人の場合) 市区町村長証明の身分証明書	○	○	○	—	申請日前3ヶ月以降に市区町村役場で発行したもの(写し可)
	(個人の場合) 青色申告書又は青色申告書以外の申告書の写し	○	○	○	—	直近1年分
	法人県民税、事業税及び自動車税の納税証明書の写し (3項目全てを記載したもの)	○	県内に事業所がある場合に提出		本社	申請日前3ヶ月以降に発行したもの(写し可)
	消費税及び地方消費税の納税証明書の写し (税額の証明書(その1)又は未納がないことの証明(その3、その3の2、その3の3)とする。)	○	○	○	本社	申請日前3ヶ月以降に発行したもの(写し可)
	様式1-3	会社の沿革	○	○	○	本社
様式1-4	業務別年間事業取扱高	○	○	○	本社	千円未満切り捨て
様式1-5	県内にある支店等	福島県内に支店、営業所等がある場合に提出			支店等	
様式1-6	主要受託先	○	○	○	支店等	
(添付書類)	契約書の写し	1-6に記載した <u>全ての</u> 受託実績について提出			支店等	業務が2つ以上の項目に渡る場合は、どのように勘案して金額を記載したかの内訳が明らかになる資料等も添付してください。

庁舎等維持管理業務入札参加資格審査提出書類一覧

様式		申請者				注意事項
		県内	県外			
		本社	本社	本社から権限を委任された支店等		
		提出の可否			記載内容の本社 ／支店等の別	
様式2-1	庁舎等維持管理業務資格調書	○	○	○	支店等	
(添付書類)	許可証、認定書、決定書、届出書、登録証、契約書、資格の免状、資格者証、修了証書又は認定証書等の写し	○	○	○	支店等	様式2-2,2-3と重複して添付することになります) * 資格の免状等については、必要数以上は、添付しないで下さい。(1人以上の場合は、1名分のみ添付)
様式2-2	業資格等の確認	○	○	○	支店等	
(添付書類)	許可証、認定書、決定書、届出書、登録証又は契約書等の写し	○	○	○	本社／支店等	支店等の代表者が庁舎等維持管理業務入札参加資格審査申請書を申請している場合で、支店等ごとに許可証等が発行される業務の場合、支店等の許可証等を添付してください。
様式2-3	技術職員の状況	○	○	○	支店等	
(添付書類)	資格の免状、資格者証、修了証書又は認定証書等の写し	○	○	○	支店等	有効期限等のある免状等は審査基準日(7月1日)に有効かを確認してください。有効期限が審査基準日より前のものは受け付けませんので注意して下さい。 * 資格毎に分けてそれぞれ写しを添付して下さい。 * 例年記入誤りが多く見受けられますので、特に注意を払い作成して下さい。
様式3	委任状	—	—	○	本社／支店等	

庁舎等維持管理業務入札参加資格審査提出書類一覧

様式		申請者			注意事項
		県内	県外		
		本社	本社	本社から権限を委任された支店等	
		提出の要否		記載内容の本社 ／支店等の別	
様式 6	グループ企業申告書	該当ある場合に提出			本社 (以下に該当する場合) ○親会社・子会社が福島県の 庁舎等維持管理業務入札参加 資格申請書を提出する場合 ○取締役が他の会社の取締役 を兼任している場合におい て、その会社が福島県の庁舎 等維持管理業務入札参加資格 申請書を提出する場合 ○会社更生法及び民事再生法 に基づき、管財人に就任され ている方がいる場合
その他添付書 類	情報提供希望申請書	○	○	○	別紙「情報提供希望申請書 の作成の仕方について」に より作成
	返信用封筒（長3号）	○	○	○	返信先を明記した返信用封 筒 長3号の定型封筒で84円 切手を貼り付けたもの